

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	城西大学
設置者名	学校法人 城西大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・ 通信 制の 場合	実務経験のある 教員等による 授業科目の単位数				省令 で定 める 基準 単位 数	配 置 困 難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
経済学部	経済学科		2	0	12	14	13	
現代政策学部	社会経済 システム学科		0	0	14	14	13	
経営学部	マネジメント 総合学科		4	0	22	26	13	
理学部	数学科 (坂戸・東京紀尾井町)		0	0	13	13	13	
	化学科		0	0	14	14	13	
薬学部	薬学科		0	2	17	19	19	
	薬科学科		0	0	18	18	13	
	医療栄養学科		0	0	13	13	13	
(備考) ● 専門科目には、専門科目以外の科目群（関連科目）の授業科目も含まれる。 ● 実践的教育から構成される授業科目も含まれる。								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ポータルサイト (JUnavi) のトップページに掲載する。 <a href="https://junavi.josai.ac.jp/camweb/top.do">https://junavi.josai.ac.jp/camweb/top.do</a>
---

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	城西大学
設置者名	学校法人 城西大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公表 <a href="https://www.josai.jp/about/director/">https://www.josai.jp/about/director/</a>
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤 上原 明 理事長	大正製薬ホールディングス(株)代表取締役社長	2021.4.1～ 2025.3.31	理事長
非常勤 吉本 高志 理事	(一財)脳神経疾患研究所最高顧問	2021.4.1～ 2025.3.31	大学経営全般に関する指導、助言及び管理、監督
非常勤 羽入 佐和子 理事	帝京大学先端総合研究機構特任教授	2021.4.1～ 2025.3.31	学術研究に関する指導、助言及び管理、監督
非常勤 浅島 誠 理事	帝京大学先端総合研究機構特任教授学術顧問	2023.4.1～ 2027.3.31	学術研究に関する指導、助言及び管理、監督
非常勤 黒川 達夫 理事	(一社)日本バイオシミラー協議会理事長	2022.8.1～ 2026.7.31	大学経営全般に関する指導、助言及び管理、監督
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	城西大学
設置者名	学校法人 城西大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。

(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)

○授業計画書（シラバス）の作成過程について

シラバス掲載内容及び作成にあたっての留意は以下のとおり

- (1) 科目基本情報
  - ① 科目名
  - ② 配当年次
  - ③ 開講期間
  - ④ 単位数
  - ⑤ 担当教員名
  - ⑥ 期間・曜日・時限・教室
- (2) 授業の目的・目標等
  - ① 授業の概要
  - ② 授業の目的・目標
  - ③ 習得できる力
  - ④ 授業の到達目標
  - ⑤ 実務経験のある教員による授業科目  
※実務経験を有する教員の場合は記述する。
- (3) 準備学習の指示
- (4) 講義スケジュール
- (5) 教科書
- (6) 参考文献
- (7) 授業の方法
- (8) 成績評価方法  
※到達目標の達成度を測定できる方法と基準を記述してください。
  - ・評価方法
  - ・割合
  - ・評価基準 など
- (9) オフィスアワー、居室、ホームページ
- (10) その他特記事項

なお、シラバス作成にあたり、3つのポリシー及び当該学部・学科のカリキュラムポリシーに準じて記述するよう留意し作成している（結果として大学の教育の質の保証に繋がることを意識し作成にあたる）。

○授業計画の作成・公表時期

例年、前年度の10月中旬頃に各教員が担当する授業担当科目が決定する。

それに伴い、11月初旬ごろからそれぞれの教員がシラバスの作成を行い、学部内のチェックを得て新年度までに完成させる。

公表方法及び公表時期については、当該年度開始と同時に大学のポータルサイト(JUnavi)や大学ホームページから閲覧できるようになっている。

授業計画書の公表方法

ポータルサイト(JUnavi)のトップページから授業計画(シラバス)の閲覧が可能となっている。

<https://junavi.josai.ac.jp/camweb/top.do>

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

それぞれの学部、学科にて学年毎に履修すべき科目や選択科目を設置している。

授業は原則として、春学期・秋学期それぞれ105分授業を基本（実験・実習は除く）とし、13週の授業で構成している。さらに1年間の履修上限を設定することで、学生の各授業科目の学習時間の確保を行い、単位制度の実質化につなげている。

履修した授業科目に対しては、あらかじめシラバスで記してある成績評価方法（試験やその他の評価方法〈課題・レポート等〉）により評価をしている。なお、いずれの授業科目も授業時数の1/3以上欠席した場合には、原則として当該授業科目の受験資格を失うこととしている。

○単位授与及び成績評価基準について

学生が履修した授業科目に対して、試験その他の方法（レポート等）により学習評価をしたうえで、その単位を認定する。単位認定の評価は、S・A・B・Cにより単位を修得したことを示す。評価の基準については、次のとおりとなっている。

成績評価	評価基準（点）	合否
S	100～90	合格
A	89～80	合格
B	79～70	合格
C	69～60	合格
F	59 以下	不合格

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

成績評価方法及び評価基準については大学設置基準に基づいて、学則第42条ならびにシラバスに記載されている。本学では、GPA制度を導入しており、学生は自らの学習成果の推移を知り、学修の自己管理ができるようになっている。GPAの結果は、学科毎に通知する成績表や成績証明書に記載している。

学生便覧に示されている成績評価の基準は、100点満点で、100～90点が「S」評価、89～80点が「A」評価、79～70点が「B」評価、69～60点が「C」評価で、以上が合格とし、59点以下が「F」評価の不合格となる。それぞれのGPAのポイントは、4, 3, 2, 1, 0となっている。

単位については、大学設置基準に基づき学則第41条で定められている。

(GPAの基準)

成績評価 (表示)	評価の基準 (点)	合否	GPA
S	100～90	合格	4
A	89～80	合格	3
B	79～70	合格	2
C	69～60	合格	1
F	59以下	不合格	0
T	追試験受験可能	未受験 (不合格)	0
Z	失格	不合格	0

〈GPA×当該科目の単位数〉の合計

$$GPA = \frac{\text{履修登録科目の単位数の合計 (T評価、F評価、Z評価を含む)}}{\text{履修登録科目の単位数の合計 (T評価、F評価、Z評価を含む)}}$$

※不合格となった科目を次年度以降に再履修して合格した場合には、成績は上書きされ、過去の不合格の成績は、GPA計算式に算入されない。

客観的な指標の  
算出方法の公表方法

〈成績評価基準〉

学生便覧の「履修の手引と手続」に掲載している。

【学生便覧入手方法】

城西大学ホームページにて入手可能

[https://www.josai.ac.jp/for\\_students/handbook-for-students/2023\\_binran/](https://www.josai.ac.jp/for_students/handbook-for-students/2023_binran/)

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

#### ○経済学部

経済学部は、本学の建学の精神を実現するため、地域および国際社会に貢献する人材育成を目標とし、経済学部が定めたカリキュラムを履修し、卒業に必要な単位を修め、以下に示す能力を修得したと判断された者に学位を授与します。

- 経済学についての基礎知識を修得している。
- 教養教育を通じた批判的思考・論理的汎用力を修得している。
- 経済学を中心とする社会科学の知識をもとに、現代経済社会の諸問題について主体的に考えて分析し、解決策の提案ならびに考察できる。
- 経済学に関連する幅広い教養と十分な語学力を身につけ、さまざまな文化的背景を持つ人々と交流できる

-卒業要件-

(学則第43条)

卒業するために、必要とされる最低単位数は、次のとおりとする。

経済学部

基本科目 24単位

専門科目 52単位

関連科目 52単位

計 128単位



## ○現代政策学部

現代政策学部は、建学の精神「学問による人間形成」に基づき、政策学を中核とする課題発見・解決のための幅広い分野の学びとリベラルアーツ科目の学びにより、生涯にわたり自律的に学び続けることができ、高い倫理観を持ち社会貢献できる人材を育成することを理念とします。そのため、公共政策、ビジネス法務、医療福祉政策、地域イノベーション、および国際文化 政策の5つの実践的な課題領域を設置し、政策学を中核とする幅広い知識とその応用スキルを身に着け、創造性、批判的思考、コミュニケーション能力や協働する力を涵養します。具体的には、次の8項目を教育目標とします。

- 課題発見・解決のために必要となる幅広い分野の学問知識、手法、および考え方を習得しその体系を他の分野と関連づけて理解できる能力。
- 自己の文化とアイデンティティについての深い理解とともに、異文化や多様な価値観を持つ人々と意欲的にかかわり、コミュニケーションする能力。
- 自然や社会の様々な事象に対しての数量的スキルと情報通信技術（ICT）を効果的に活用する力。
- 幅広い分野に対する知的好奇心、および既成概念にとらわれない批判的、論理的思考力。
- 実践的な課題領域において、政策学をはじめとする様々な学問分野の知識を応用する能力と、課題を発見・解決し、複数の利害を調整する能力。
- 社会やチームの様々な場面において、他者と協働する力とリーダーシップ能力。
- 社会の一員としての高い倫理観を持ち、自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる力。
- 課題や目標に応じて自己を柔軟に再定義し、生涯にわたり学び続けることができる自律的な学習能力。

上記に掲げる資質や能力を身に着けたもので、本学に4年以上在学し、所定の授業科目を履修して130単位以上を修得し、5つの課題領域から専攻を選択し、所定の単位を修めたものに「学士（現代政策学）」を授与します。

-卒業要件-

(学則第43条)

卒業するために、必要とされる最低単位数は、次のとおりとする。

現代政策学部

基本科目	44単位
専門科目	50単位
関連科目	36単位
計	130単位

## ○経営学部

経営学部では、地域社会や国際社会で活躍する起業家精神（アントレプレナーシップ）をもったマネジメントのプロフェッショナルの育成を目標としています。所定の単位を取得し、以下の知識・能力を修得したと判断された人に学士（経営学）を授与します。

- 幅広い教養とマネジメントについての専門的知識
- 地域社会や国際社会で活躍するための基礎的能力（コミュニケーション・リテラシーとメディア・リテラシー）
- マネジメントに関わる問題や課題を自ら発見し、解決するための思考力・判断力・実践力
- 起業家精神（アントレプレナーシップ）をもち、社会や組織の中でリーダーシップを発揮し、価値を創造する能力
- 多様な人と協力し、市民としての高い責任感と倫理観をもって主体的に社会に貢献する能力

-卒業要件-

（学則第43条）

卒業するために、必要とされる最低単位数は、次のとおりとする。

経営学部

基本科目 28単位

専門科目 72単位

関連科目 32単位

計 132単位

## ○理学部

理学部では、理学の本質を論理的、実証的に解析・考察する能力と、複雑な社会情勢に適応できる能力を身につけ、さらに各学科の所定の要件を満たす人に学士（理学）の学位を授与します。

### 【理学部 数学科】

理学部数学科では、論理的思考ができ、現実の諸問題を数理的に解明し解決できる能力を備えた人材、および中学・高校の数学教員として教育現場で教育を行うことのできる能力を備えた人材を育成することを目標として、以下の態度、意欲、技能を習得することを目指した学位授与方針を満たした人に学士の学位を授与します。

- 数学の知識と応用によって現代社会の多様な問題を数理的に理解する態度と問題を解決しようとする意欲（態度と意欲）
- 数理科学の知識とコンピュータ技術によって現代社会の多様な問題の解決に貢献する技術と能力（技術と能力）

-卒業要件-

（学則第43条）

卒業するために、必要とされる最低単位数は、次のとおりとする。

理学部 数学科

基本科目	12単位
専門科目	88単位
関連科目	18単位
専門・関連	6単位
計	124単位

### 【理学部 化学科】

理学部化学科は、社会が持続的に発展するために必要な人材の育成を目標として、以下の能力を修得した人に学士の学位を授与します。

- 大学課程の化学に関する専門的な知識や技能を備え、地域社会や国際社会で活躍できる能力
- 化学の修得を通じて獲得した、社会人として適切にふるまうことができる思考力、判断力、表現力や道徳的素養
- 修得した化学の知識と技能を基礎として、社会の多様性に配慮して主体的かつ協働的に実社会に貢献できる能力
- 教職を志望する人には、その職務の遂行に必要な能力

-卒業要件-

（学則第43条）

卒業するために、必要とされる最低単位数は、次のとおりとする。

理学部 化学科

基本科目	12単位
専門科目	98単位
関連科目	18単位
計	128単位

## ○薬学部

薬学部では、人々が生活と人生の質を高く維持し、健康のより良い状態を目指すことを支援できる専門知識・技能、思考力・判断力・表現力を有し、実社会に貢献できる能力を身につけ、さらに各学科の所定の要件を満たす人に学士（薬学、薬科学、医療栄養学）の学位を授与します。

### 【薬学部 薬学科】

薬学科は、次に掲げる資質・能力を醸成し、さらに本学科の所定の卒業要件を満たした人に対して、卒業を認定し、学士（薬学）の学位を授与します。

- 豊かな人間性を持ち、社会環境の変化を捉えて、医療人としてのあるべき姿を常に模索しつつ、自己研鑽を重ねる薬剤師としての心構え
- 薬剤師に求められる社会のニーズに常に対応し、人々の生活に積極的に関わると共に、その活動を通じて見出した課題に取り組むことで、医療の発展に貢献する態度
- 社会や科学に対する教養を基盤とし、健康や医療に関する幅広い知識と技能を備え、薬の専門家として臨床現場での問題に対応できる能力
- 薬剤師としての基本的能力に加え、医療栄養、高度地域医療、法医薬学、もしくは最先端医療の分野において、高い専門性を獲得し、それを社会に活かす能力

-卒業要件-

(学則第43条)

卒業するために、必要とされる最低単位数は、次のとおりとする。

薬学部 薬学科

基本科目	10単位
専門科目	168単位
関連科目	8単位
計	186単位

### 【薬学部 薬科学科】

薬科学科は、次に掲げる資質・能力を醸成し、さらに本学科の所定の卒業要件を満たした人に対して、卒業を認定し、学士（薬科学）の学位を授与します。

- 人々の生活を支援する研究者・技術者としての強い自覚をもち、広い教養と豊かな人間性を備え、社会で活躍する能力
- 研究者・技術者として深い専門的な知識や技能を備え、地域社会や国際社会で活躍できる能力
- 研究者・技術者として適切にふるまうことができる道徳的能力や思考力、判断力、研究力を有し、高度な科学技術に貢献できる能力
- 薬科学の基礎知識を基盤として、医薬品・化粧品・香粧品学、食品・栄養学の素養を有し、関連する広範な分野で主体的かつ協働的に貢献できる研究者・技術者になる能力
- 薬科学の基礎知識を基盤として、さらに高い専門性を有する薬科学を学び研究力を発展させることができる能力

-卒業要件-

(学則第43条)

卒業するために、必要とされる最低単位数は、次のとおりとする。

薬学部 薬科学科

基本科目 10単位

専門科目 108単位

関連科目 6単位

計 124単位

### 【薬学部 医療栄養学科】

医療栄養学科は、次に掲げる資質・能力を醸成し、さらに本学科の所定の卒業要件を満たした人に対して、卒業を認定し、学士（医療栄養学）の学位を授与します。

- 豊かな人間性を持ち、社会環境の変化を捉えて、医療人としてのあるべき姿を常に模索しつつ、自己研鑽を重ねる管理栄養士としての心構え
- 管理栄養士に求められる社会のニーズに常に対応し、人々の生活に積極的に関わりと共に、その活動を通じて見出した課題に取り組むことで、医療の発展に貢献する態度
- 社会や科学に対する教養を基盤とし、健康や医療に関する幅広い知識と技能を備え、臨床栄養の専門家として地域医療、臨床現場での問題に対応できる能力
- 管理栄養士としての基本的能力に加え、医学、薬学、チーム医療、もしくは最先端科学の分野において、高い専門性を獲得し、それを社会に活かす能力

-卒業要件-

(学則第43条)

卒業するために、必要とされる最低単位数は、次のとおりとする。

薬学部 医療栄養学科

基本科目 9単位

専門科目 116単位

関連科目 6単位

計 131単位

### 【卒業判定の手順】

最終学年（4年生〈薬学科は6年生〉）の成績評価表を基に、各学部にて定められた卒業要件にそって、科目の成績評価が適切に行われているか確認を行った上で、卒業可否を決定する。各学部において定められた、分野ごとの科目評価を確認する。なお、学生に対する卒業可否についての発表は「卒業発表日」（年間行事予定表に掲載）を行う。

卒業の認定に関する 方針の公表方法	大学ホームページにて公表 <a href="https://www.josai.ac.jp/">https://www.josai.ac.jp/</a> なお、卒業に必要な科目及び単位数については、『学生便覧』 の「履修の手引と手続」「城西大学学則」に掲載している。  <b>【学生便覧入手方法】</b> 城西大学ホームページにて入手可能 <a href="https://www.josai.ac.jp/for_students/handbook-for-students/2023_binran/">https://www.josai.ac.jp/for_students/handbook-for-students/2023_binran/</a>
----------------------	---

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	城西大学
設置者名	学校法人 城西大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	<a href="https://www.josai.ac.jp/media/kessaisyo_2022.pdf">https://www.josai.ac.jp/media/kessaisyo_2022.pdf</a>
収支計算書又は損益計算書	<a href="https://www.josai.ac.jp/media/kessaisyo_2022.pdf">https://www.josai.ac.jp/media/kessaisyo_2022.pdf</a>
財産目録	<a href="https://www.josai.ac.jp/media/zaisan_2022.pdf">https://www.josai.ac.jp/media/zaisan_2022.pdf</a>
事業報告書	<a href="https://www.josai.ac.jp/media/jigyou_2022.pdf">https://www.josai.ac.jp/media/jigyou_2022.pdf</a>
監事による監査報告(書)	<a href="https://www.josai.ac.jp/media/kannsa_2022.pdf">https://www.josai.ac.jp/media/kannsa_2022.pdf</a>

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:学校法人城西大学2023年度事業計画 対象年度:2023年度)
公表方法:ホームページ <a href="https://www.josai.ac.jp/media/jigyokeikaku_2023.pdf">https://www.josai.ac.jp/media/jigyokeikaku_2023.pdf</a>
中長期計画(名称:学校法人城西大学中期計画 対象年度:2020~2024年度)
公表方法:ホームページ <a href="https://www.josai.ac.jp/media/chukikeikaku.pdf">https://www.josai.ac.jp/media/chukikeikaku.pdf</a>

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:ホームページ <a href="https://www.josai.ac.jp/about/efforts/evaluation/">https://www.josai.ac.jp/about/efforts/evaluation/</a>
--

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:ホームページ <a href="https://www.josai.ac.jp/about/efforts/evaluation/">https://www.josai.ac.jp/about/efforts/evaluation/</a>
--

### (3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

#### ①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 経済学部
教育研究上の目的（公表方法：ホームページ <a href="https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/">https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/</a>
（概要）城西大学経済学部は、常に新しい時代を視野に入れ、学際的な研究・教育を実践します。さまざまな個性、文化的背景を持つ学生が、学問を通して、論理的・多面的に考え、自ら問題解決する力を養い、それぞれの個性を伸ばし、地域や国際社会でそれらを生かしたキャリアを形成していくことができるよう教育を行います。
卒業の認定に関する方針（公表方法：ホームページ <a href="https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/">https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/</a>
（概要）経済学部は、本学の建学の精神を実現するため、地域および国際社会に貢献する人材育成を目標とし、経済学部が定めたカリキュラムを履修し、卒業に必要な単位を修め、以下に示す能力を修得したと判断された者に学位を授与します。 <ul style="list-style-type: none"><li>●経済学についての基礎知識を修得している。</li><li>●教養教育を通じた批判的思考・論理的汎用力を修得している。</li><li>●経済学を中心とする社会科学の知識をもとに、現代経済社会の諸問題について主体的に考えて分析し、解決策の提案ならびに考察できる。</li><li>●経済学に関連する幅広い教養と十分な語学力を身につけ、さまざまな文化的背景を持つ人々と交流できる。</li></ul>
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：ホームページ <a href="https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/">https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/</a>
（概要）経済学部は、世界と日本の経済の仕組みや動向を理解、分析し、問題を解決する力を身につけることを目標とした教育課程を編成しており、経済学やデータサイエンスに関する基礎科目と専門科目、幅広い分野にわたる教養科目、様々な外国語科目を配置しています。なお、段階的な積み上げにより、基礎知識を確実に修得し、基礎知識の修得後は、学生の個人的関心に応じた学習目標の設定を可能としています。また、学生の進路の道しるべとして、「アジア・国際経済コース」「企業・産業経済コース」「金融・証券経済コース」「地域・環境経済コース」「データサイエンスコース」の 5 つのコースを設定しています。 <ul style="list-style-type: none"><li>●基礎となる経済学の諸概念を学ぶために、初年次教育として基礎科目を 1 年次に配置しています。また、専門分野である経済学を幅広い視点から理解していくために、人文科学、社会科学、自然科学など、他分野の知識が修得できるように教養科目（関連科目（第二分野））を配置しています。</li><li>●経済学の専門科目については、経済学を体系的に理解するために段階的な学習に配慮しています。基礎的な知識と理解を深めるために、「経済事情 A」「経済事情 B」「経済学の考え方」「マクロ経済学入門」「ミクロ経済学入門」を 1 年次より選択必修科目として配置するとともに、経済学科として修得すべき関連科目（第一分野）を選択必修科目として配置しています。また、履修コースごとに設置されたコース科目は、基本的に 2 年次以降に配置し、経済学に対する体系的な理解を深めます。さらに、経済学において求められる情報・データを収集し活用することのできる能力を向上させるために、統計学やデータサイエンスに関する科目を配置しています。加えて、コースを超えた諸問題を学ぶために関連科目（第一分野・第二分野）や教職関連科目を配置しています。これらの科目を履修することで経済学的思考力を涵養します。</li><li>●最新の金融市場に関する情報や金融業界の取り組み、金融機関の経営や業務内容など、生</li></ul>



<p>きた金融の知識を習得するために、金融の現場で働く実務家を講師として招いて行われる「特殊講義（寄付講座）」を配置しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ともに学ぶ教員や仲間との関係を深め、知ること、学ぶことの楽しみを味わい、各種アカデミックスキルの習得を促し、円滑に大学での学修や生活に適応することを支援するために、1年次に「フレッシュマンセミナー」を配置しています。2年次以降は、1年次に形成した各種スキルを基盤とし、学生自身が関心のあるテーマを深め、自ら探求するとともに、個性を伸ばしていくことができるように「ソフォモアセミナー」「ゼミナール I」「ゼミナール II」をそれぞれ配置しています。これらの科目は必須科目であり、履修することでコミュニケーション能力、論理的思考力、総合的判断力を涵養します。</li> <li>●外国語科目では、国際社会におけるコミュニケーション能力を涵養するために、英語（留学生は日本語）を必修とし、その他にも、ヨーロッパやアジアの国々の言語を選択科目として配置しています。また、オール・イングリッシュで学べる科目も配置しています。さらに、経済学部独自の海外研修プログラムも配置しています。これらの科目を履修することで「読み」「書き」だけでなく、「話す」「聴く」能力を涵養します。</li> </ul>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：ホームページ  <a href="https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/">https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/</a></p>
<p>（概要）城西大学経済学部は、学問を通して、論理的・多面的に考え、自ら問題解決する力を身につけ、自らの個性を生かして地域や国際社会に貢献することができる教育を行います。城西大学経済学部は、以下のような人を求めます。知識・専門性・技能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●高等学校で学んだ主要教科・科目について、教科書レベルの知識をもっている。思考力・判断力・表現力</li> <li>●課題解決のために知識・技能を多面的、総合的に活用できる。</li> <li>●自らの意見・考えを他者に的確に伝え、コミュニケーション・議論の中で自らの改善に活かすことができる。主体的に取り組む態度</li> <li>●世の中の現状を経済という観点から考え、それを学修や行動に移すことができる。</li> <li>●知的好奇心をもって、入学までに培った基礎学力をさらに広げ・深めていこうとする向上心をもっている。</li> <li>●経済学を中心に、経営、政策、法律、歴史、科学、思想、文学、言語などの幅広い分野にわたる教養を身につけ、それらを自らの興味関心と結びつけて自分の世界を広げていく向上心をもっている。</li> <li>●論理的思考を修得しようとする。</li> <li>●留学、スポーツ、文化的活動、ボランティア活動、資格取得など、大学内外、国内外における学びのフィールドを有機的に結びつけて、自分の学びをデザインしていく行動力をもっている。</li> </ul>

<p>学部等名 現代政策学部</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：ホームページ  <a href="https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/">https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/</a></p>
<p>（概要）現代政策学部は、政策学を中核とする学びとリベラルアーツ科目の学びにより、地域社会とグローバル社会の課題発見・解決のための知識とスキルを活用できる人材、生涯にわたり自律的に学び続けることができる人材、および高い倫理観を持ち社会貢献できる人材を育成すること、並びに幅広い学問分野において新しい価値を創造してその研究成果を教育や社会で実践することを教育研究上の目的とします。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：ホームページ  <a href="https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/">https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/</a></p>

(概要) 現代政策学部は、建学の精神「学問による人間形成」に基づき、政策学を中核とする課題発見・解決のための幅広い分野の学びとリベラルアーツ科目の学びにより、生涯にわたり自律的に学び続けることができ、高い倫理観を持ち社会貢献できる人材を育成することを理念とします。そのため、公共政策、ビジネス法務、医療福祉政策、地域イノベーション、および国際文化政策の5つの実践的な課題領域を設置し、政策学を中核とする幅広い知識とその応用スキルを身に付け、創造性、批判的思考、コミュニケーション能力や協働する力を涵養します。具体的には、次の8項目を教育目標とします。

- 課題発見・解決のために必要となる幅広い分野の学問知識、手法、および考え方を習得しその体系を他の分野と関連づけて理解できる能力。
- 自己の文化とアイデンティティについての深い理解とともに、異文化や多様な価値観を持つ人々と意欲的にかかわり、コミュニケーションする能力。
- 自然や社会の様々な事象に対しての数量的スキルと情報通信技術 (ICT) を効果的に活用する力。
- 幅広い分野に対する知的好奇心、および既成概念にとらわれない批判的、論理的思考力。
- 実践的な課題領域において、政策学をはじめとする様々な学問分野の知識を応用する能力と、課題を発見・解決し、複数の利害を調整する能力。
- 社会やチームの様々な場面において、他者と協働する力とリーダーシップ能力。
- 社会の一員としての高い倫理観を持ち、自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる力。
- 課題や目標に応じて自己を柔軟に再定義し、生涯にわたり学び続けることができる自律的な学習能力。

上記に掲げる資質や能力を身に付けたもので、本学に4年以上在学し、所定の授業科目を履修して130単位以上を修得し、5つの課題領域から専攻を選択し、所定の単位を修めたものに「学士(現代政策学)」を授与します。

教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法: ホームページ  
<https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/>)

(概要) 現代政策学部では、本学部のディプロマ・ポリシーを実現するために、基本科目、専門科目、関連科目、自由科目を配置します。また、政策学の専門分野を確立するために、公共政策、ビジネス法務、医療福祉政策、地域イノベーション、および国際文化政策の5つの課題領域を配置します。2年次より、この課題領域から専攻を選択します。

- 政策学を学びの中核とし、その基礎的知識と手法を修得するための必修科目を配置します。
- 5つの課題領域ごとに選択必修のコア科目を定めます。
- 課外活動や事例研究をつうじて、地域社会及びグローバル社会の課題発見・解決の実現ができる人材を養成するため、必修の演習科目を全学年に配置し、統合的な能力を養います。
- 学問の基礎を学び、幅広い教養と多様な価値観を獲得するために、社会科学、人文科学、自然科学の科目を配置します。
- 日本語運用能力、数量的スキル、および情報通信技術 (ICT) スキルを向上させる基礎教育科目を設定します。
- 基礎的な外国語能力の習得のための科目を配置します。
- 社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成するため、キャリア科目を配置します。
- 心身の健康の保持と増進のために、スポーツ・保健体育科目を配置します。
- 次世代の人材育成を目指す学生のために、教職に関する科目を自由科目として配置します。

入学者の受入れに関する方針 (公表方法: ホームページ  
<https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/>)

(概要) 現代政策学部は、建学の精神「学問による人間形成」に基づき、政策学を中核とする課題 発見・解決のための幅広い分野の学びとリベラルアーツ科目の学びにより、生涯にわたり自 律的に学び続けることができ、高い倫理観を持ち社会貢献できる人材を育成するための教 育を行います。 そのために、本学部では、建学の精神と本学部の理念を理解し、かつ意欲をもって実践する ことを望む者で、以下に挙げる 4つの資質の全てを有する学生を全世界から求めています。

●政策学およびリベラルアーツ科目を学ぶための基礎として、地理歴史・公民などの分野の知識と幅広い社会問題についての関心。

●グローバルおよび地域の政策課題に取り組む際に、資料を読解し作成するための基礎となる国語力・外国語力

●新しい環境において学修できる適応力と柔軟性。

●自律的な学生生活を送り、目標達成をするために必要な主体性と協調性。

以上の資質の全てを有し、かつそれらのうち 1つ以上の資質に秀で、社会貢献の意欲がある 多様な学生を受け入れるため、本学部では以下の選抜試験を実施します。すべての選抜試験 において、高等学校の調査書(または実践活動経歴書)の提出を課します。一般選抜および 外国人留学生入学試験では、本学独自の筆記試験を課します。総合型選抜、学校推薦 型選抜、 および外国人留学生入学試験では、口頭試問を課します。

●一般選抜では、特に知識と語学力を高く評価します。

●大学入学共通テスト利用選抜では、特に知識と語学力を高く評価します。

●総合型選抜では、特に適応力・柔軟性と主体性・協調性を高く評価します。

●学校推薦型選抜では、特に知識と主体性・協調性を高く評価します。

●外国人留学生入学試験では、特に大学での学習に適応できる日本語能力を高く評価しま す。

#### 学部等名 経営学部

教育研究上の目的 (公表方法: ホームページ

<https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/>

(概要) 経営学部は、営利組織だけでなく非営利組織も含めた社会におけるすべての組織に適合するマネジメントを学際的に研究し教育することにより、グローバルな視点とローカルな視 点を持ち、新しい社会と産業を創造するプロフェッショナルの育成を目指します。

卒業の認定に関する方針 (公表方法: ホームページ

<https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/>

(概要) 経営学部では、地域社会や国際社会で活躍する起業家精神 (アントレプレナーシ ップ) を もったマネジメントのプロフェッショナルの育成を目標としています。所定の単 位を取得 し、以下の知識・能力を修得したと判断された人に学士 (経営学) を授与します。

●幅広い教養とマネジメントについての専門的知識

●地域社会や国際社会で活躍するための基礎的能力 (コミュニケーション・リテラシーとメディア・リテラシー)

●マネジメントに関わる問題や課題を自ら発見し、解決するための思考力・判断力・実践力

●起業家精神 (アントレプレナーシップ) をもち、社会や組織の中でリーダーシップを発揮し、価値を創造する能力

●多様な人と協力し、市民としての高い責任感と倫理観をもって主体的に社会に貢献する能力

教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法: ホームページ

<https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/>

<p>(概要) 経営学部では、地域社会や国際社会で活躍する起業家精神（アントレプレナーシップ）をもったマネジメントのプロフェッショナルの育成を目標に掲げ、これを実現することを意図したカリキュラムを編成しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●将来の幅広い進路に対応した経営学、マーケティング、会計の知識・技能・問題解決能力を修得する教育を行います。</li> <li>●経営学をはじめとする社会科学の基礎を広く理解し、社会や産業に関する事象をマネジメントの視点からとらえる能力を養う教育を行います。</li> <li>●プロフェッショナルとしてグローバルに活動する基盤を形成するための情報通信技術、英語、会計の基礎教育を行います。</li> <li>●地域の行政や産業と連携し、地域社会の活性化に貢献する教育を行います。</li> <li>●大学における学修および生活やその後の人生を充実させるための初年次・導入教育、教養教育を徹底します。</li> <li>●大学卒業後の社会生活に向けた職業観を形成し、実務知識を修得するキャリア教育を行います。</li> <li>●教員志望の学生に対して、体系的な教職課程教育と教職人材育成プログラムにより、優秀な教員となるための支援を行います。</li> </ul>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：ホームページ  <a href="https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/">https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/</a></p>
<p>(概要) 経営学部はグローバルな視点とローカルな視点を持ち、新しい社会と産業を創造できるマネジメントのプロフェッショナルを育成する教育を行います。経営学部は次のような人を求めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学での積極的な学習を通して、企業・会計、環境・情報、行政・教育、健康スポーツ、観光・地域分野などで活躍することを目指す意欲を持っている。</li> <li>・マネジメントを学ぶために必要な基礎学力を習得している。具体的には、高等学校での英語、国語、数学、社会系の科目（政治・経済、現代社会、倫理、日本史、世界史、地理など）の基礎学力。</li> <li>・論理的思考力や判断力、主体性など、自ら問題について考え、分析し、解決する能力を身に付けようとする向上心を持っている。</li> <li>・コミュニケーションやプレゼンテーションの基礎能力を持っている。</li> </ul> <p>経営学部の入学試験では、次の点を評価します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般選抜／一般選抜 大学入学共通テスト利用選抜 基礎学力および応用力</li> <li>・総合型選抜 学力検査では評価しがたい資質や能力 取得資格（語学、簿記、情報技術など） 学部への適性と入学後の目的意識 生徒会、スポーツ・文化活動、ボランティア活動などでの実績や姿勢</li> <li>・学校推薦型選抜 学習記録 取得資格（語学、簿記、情報技術など） 学部への適性と入学後の目的意識 生徒会、スポーツ・文化活動、ボランティア活動などでの実績や姿勢 知識・技能と表現力 主体性・協調性</li> </ul>

<p>学部等名 理学部</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：ホームページ  <a href="https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/">https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/</a></p>

<p>(概要) 理学部は、理学の本質を論理的・実証的に解析・考察する能力をもち、複雑な社会情勢に適用できる人材の育成を目指して教育研究を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 数学科は、綿密な論理構成と数学的な思考法を社会に応用できる人材の育成を目指して教育研究を行う。</li> <li>2. 化学科は、化学的思考力と実験技術を併せもち、社会に貢献できる人材の育成を目指して教育研究を行う。</li> </ol>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：ホームページ  <a href="https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/">https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/</a></p>
<p>(概要) 理学部では、理学の本質を論理的、実証的に解析・考察する能力と、複雑な社会情勢に適応できる能力を身につけ、さらに各学科の所定の要件を満たす人に学士（理学）の学位を授与します。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：ホームページ  <a href="https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/">https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/</a>)</p>
<p>(概要) 理学部では、綿密な論理構成と数学的な思考法、または化学的思考能力と実験技術を併せもち、地域社会や国際社会において活用できる人材の育成のために、次の科目を用意しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 基礎的な英語の習得と高等学校と大学の橋渡しのための「基本科目」</li> <li>● 幅広い人間性を養うための「関連科目」</li> <li>● 数学・化学の専門性を養うための「専門科目」</li> <li>● 教育職員免許状取得のための「教職関連科目（自由科目）」</li> </ul>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：ホームページ  <a href="https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/">https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/</a></p>
<p>(概要) 理学部では、理学の本質を論理的、実証的に解析・考察する能力と、複雑な社会情勢に適応できる能力を身につけるための教育を実践するために、自ら学ぶ主体性と意欲をもち、物事の課題や問題点を考え、解決するために意欲的に努力する人を求めます。</p>

<p>学部等名 薬学部</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：ホームページ  <a href="https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/">https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/</a></p>
<p>(概要) 薬学部は、主観的 QOL (quality of life : 生活と人生の質) に関わる領域を広く研究し、人々が生活と人生の質を高く維持し、健康のより良い状態を目指すことを支援する人材の育成を目指します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 薬学科は、基本的な薬学の知識に加え、教育研究を通して医療人としての専門知識と実践力、さらには倫理性を身につけ、人々の健康増進を積極的に支援する薬剤師の育成を目指します。</li> <li>2. 薬科学科は、基本的な薬科学の知識に加え、教育研究を通して研究者・技術者としての専門知識と実践力、さらには倫理性を身につけ、社会に貢献できる人材の育成を目指します。</li> <li>3. 医療栄養学科は、教育研究を通して人々の健康増進を支援する管理栄養士の育成を目指し、さらに医療における栄養学の高度化を目指します。</li> </ol>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：ホームページ  <a href="https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/">https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/</a></p>

<p>(概要) 薬学部では、人々が生活と人生の質を高く維持し、健康のより良い状態を目指すことを支援できる専門知識・技能、思考力・判断力・表現力を有し、実社会に貢献できる能力を身につけ、さらに各学科の所定の要件を満たす人に学士(薬学、薬科学、医療栄養学)の学位を授与します。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針(公表方法: ホームページ  <a href="https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/">https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/</a>)</p>
<p>(概要) 薬学部では、自立した社会人としての意識づけを行うことと、外国語の習得のための「基本科目」、幅広い人間性を養う上で有用な「関連科目」を配置しています。さらに、医療や健康に関して高い専門性を有した医療人・技術者の育成に必要な「専門科目」を配置し、段階的、体系的なカリキュラムを編成しています。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針(公表方法: ホームページ  <a href="https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/">https://www.josai.ac.jp/about/operation/policy/2022/</a>)</p>
<p>(概要) 薬学部では、「人々の主観的 QOL (quality of life: 生活と人生の質)」を高く維持し、健康のより良い状態を目指すことを支援できる人材を育成します。よって、医療・健康分野で貢献できる人材として、薬学部における知識修得に必要な基礎学力を有するとともに、自ら積極的に学ぶ主体性と意欲をもち、物事の課題や問題点を捉え、解決するために意欲的に努力する人を求めます。</p>

## ②教育研究上の基本組織に関すること

<p>公表方法: ホームページ  <a href="https://www.josai.ac.jp/about/operation/organization/">https://www.josai.ac.jp/about/operation/organization/</a></p>
--

## ③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数(本務者)							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	3人	—					3人
経済学部	—	10人	6人	0人	5人	0人	21人
現代政策学部	—	9人	8人	0人	3人	0人	20人
経営学部	—	17人	9人	0人	6人	0人	32人
理学部	—	22人	9人	0人	4人	0人	35人
薬学部(4年制)	—	13人	11人	0人	10人	5人	39人
薬学部(6年制)	—	21人	12人	0人	21人	5人	59人
教養部	—	3人	5人	0人	3人	0人	11人
その他	—	1人	1人	0人	3人	0人	5人
b. 教員数(兼務者)							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員				計	
1人		210人				211人	
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)		公表方法: <a href="https://researcher.josai.ac.jp/search?m=home&amp;l=ja">https://researcher.josai.ac.jp/search?m=home&amp;l=ja</a>					

c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経済学部	300人	314人	104.7%	1,200人	1,290人	107.5%	欠員の範囲	4人
現代政策学部	250人	242人	96.8%	1,000人	997人	99.7%	欠員の範囲	2人
経営学部	500人	503人	100.6%	2,000人	2,040人	102%	欠員の範囲	12人
理学部	210人	198人	94.3%	840人	824人	98.1%	欠員の範囲	0人
薬学部（4年制）	150人	131人	87.3%	600人	509人	84.8%	欠員の範囲	0人
薬学部（6年制）	250人	194人	77.6%	1,500人	1,288人	85.9%	欠員の範囲	0人
合計	1660人	1582人	95.3%	7,140人	6,948人	97.3%		18人
(備考)								

b. 卒業生数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
経済	289人 (100%)	7人 (2.4%)	243人 (84.1%)	39人 (13.5%)
現代政策	293人 (100%)	21人 (7.2%)	241人 (82.3%)	31人 (10.6%)
経営	501人 (100%)	15人 (3.0%)	438人 (87.4%)	48人 (9.6%)
理学	180人 (100%)	15人 (8.3%)	151人 (83.9%)	14人 (7.8%)
薬	303人 (100%)	37人 (12.2%)	241人 (79.5%)	25人 (8.3%)
合計	1,566人 (100%)	95人 (6.1%)	1,251人 (79.9%)	220人 (14.0%)

(主な進学先・就職先) (任意記載事項)

【進学先】

<経済学部>  
新潟大学大学院教育実践学研究所 城西大学大学院 経済学研究科

<現代政策学部>  
玉川大学 教職大学院 明治大学大学院政治経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科  
立命館大学大学院社会学研究科応用社会学専攻 城西大学大学院経済学研究科 城西大学  
大学院経営学研究科

<経営学部>  
立正大学大学院 経営学研究科、駒澤大学大学院グローバル・メディア研究科、国士舘大学  
大学院総合的財産法学研究科、静岡大学大学院 人文社会科学研究所、城西大学大学院 経営  
学研究科

**<理学部数学科>**

北海道大学大学院理学研究科 東北大学大学院理学研究科数学専攻 情報セキュリティ大学  
千葉大学大学院 理学研究科数学情報数理専攻 お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科  
理学専攻 早稲田大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻(教職大学院) 千葉大学大学院融  
合理工学府 数学情報科学専攻 城西大学大学院理学研究科数学専攻

**<理学部化学科>**

城西大学大学院理学研究科物質科学専攻

**<薬学部薬学科>**

城西大学大学院薬学研究科薬学専攻

**<薬学部薬科学科>**

城西大学大学院薬学研究科薬科学専攻

**<薬学部医療栄養学科>**

城西大学大学院薬学研究科医療栄養学専攻

**【就職先】**

**<経済学部>**

**【ICT】**

株式会社アクロビジョン 株式会社I2C 株式会社アルテニカ 株式会社SMSデータテ  
ック 株式会社イットーソフトウェア 株式会社オープンアップシステム 株式会社クオー  
レ 株式会社こだわり 株式会社シイエヌエス 株式会社シー・エス・イー 株式会社システ  
ナ 株式会社システムイオ 株式会社システムズ 株式会社湘南イノベーション 株式会  
社シンカーミクセル 株式会社スリー・イー 株式会社デジタル・コミュニケーションズ  
トータルシステムエンジニアリング株式会社 株式会社東邦システムサイエンス 東海ビジ  
ネスサービス株式会社 東横システム株式会社 日本システムウェア株式会社 株式会社ビ  
ット 株式会社ミッジシステム 株式会社ラフ 株式会社リアソルマネージメント 株式  
社リクルートスタッフインフォメーションサービス 株式会社リボルブ・シス

**【アミューズメント】**

五月女総合プロダクト株式会社

**【印刷・パッケージ】**

東京リスマチック株式会社

**【インフラ】**

株式会社 ENEOS ジェネレーションズ 岸野電気株式会社 坂戸ガス株式会社 東京燃料林産  
株式会社

**【教育】**

入間市立藤沢北小学校 さいたま市立本太小学校 学校法人城西大学

**【金融】**

青木信用金庫 新井信用金庫 川口信用金庫 埼玉縣信用金庫 城北信用金庫 東京シティ  
信用金庫 東京東信用金庫 株式会社東和銀行 トヨタファイナンス株式会社 飯能信用金  
庫 株式会社武蔵野銀行

**【建設】**

有限会社カントリーガーデン 郡中丸木株式会社 CRS株式会社 株式会社テクノスタッ  
フ 株式会社夢真

**【小売】**

アイングループ アークランズ株式会社 オーケー株式会社 株式会社カインズ 株式会社  
カスミ 株式会社キャン 株式会社クスのアオキ 株式会社コスモス薬品 株式会社三和  
株式会社セキ薬品 株式会社でんきち 株式会社トモズ BEACON 株式会社ベシア  
株式会社ベルク 株式会社マイテック 株式会社マミーマート 株式会社ヤオコー 株式  
社ヤマダホールディングス 株式会社ヨーク

**【公務員】**

茨城県神栖市 京都府亀岡市 警視庁 埼玉県川越市役所 埼玉県川口市役所 さいたま市  
消防本部 千葉県銚子市役所 防衛省自衛隊 福島県南会津町役場



**【自動車関連】**

埼玉日産自動車株式会社 株式会社高須自動車 トヨタモビリティパーツ株式会社埼玉支社  
ビッグモーターグループ 株式会社ネクステージ

**【商社】**

株式会社アールビバン E L J ソーラーコーポレーション株式会社 株式会社大木 株式会  
社小泉 株式会社サンテックス サントリービバレッジソリューション株式会社 J K ホー  
ルディングス株式会社 新明電材株式会社 株式会社中外食品 株式会社巴商会 株式会  
社西原商会関東 日本板硝子関東販売株式会社 ニプロ医工株式会社 株式会社日本直販総本  
社 株式会社ハラコ管財 日立建機日本株式会社 株式会社フォーバル 藤井産業株式会社  
富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社 水戸工業株式会社 株式会社ミヤ  
ウチ 株式会社メイク ヤマト電機株式会社 リコージャパン株式会社 和光化学株式会社  
渡辺パイプ株式会社

**【スポーツ・イベント】**

株式会社アカデミー 株式会社シンワ・スポーツ・サービス 株式会社nobitel

**【セキュリティサービス】**

セコム上信越株式会社 株式会社KSP

**【設備・施設管理】**

ALSOKファシリティーズ株式会社 東急プロパティマネジメント株式会社 株式会社テ  
クノ菱和 株式会社テムズ

**【フードサービス】**

株式会社アペックス 株式会社ハイデイ日高 漁港ダイニングうろこ屋

**【放送・マスコミ】**

株式会社E&W

**【メーカー】**

アペックス株式会社 株式会社エア・ウォーター・マッハ 昭和産業株式会社 大和冷機工業  
株式会社 デーバー加工サービス株式会社 テンタック株式会社 株式会社東京フード 株  
式会社外山製作所 日本調理機株式会社 日本地工株式会社 フジパングループ本社株式会  
社 株式会社ブルボン

**【レンタル・リース】**

株式会社イマギレ

**【冠婚葬祭】**

アルファクラブ武蔵野株式会社 株式会社グッドラック・コーポレーション 株式会社ライフ  
ランド

**【環境サービス】**

株式会社シー・アイ・シー

**【ホテル】**

H. I. S ホテルホールディングス株式会社 リゾートトラスト株式会社

**【人材派遣・業務委託】**

株式会社アウトソーシング アドバンサー株式会社 株式会社AMS エイトビット株式会  
社 エリアマーケット株式会社 株式会社N-STAFF 株式会社ジーネクスト 株式会  
社ネクストスタッフサービス 株式会社ビーネクステクノロジーズ 株式会社ビーネック  
スパートナーズ マンパワーグループ株式会社 株式会社ラネット 株式会社ワールドイン  
テック

**【税理士事務所】**

かなた税理士事務所

**【石油・鉄鋼】**

日本重化学工業株式会社 日立金属株式会社

**【医療・福祉】**

上尾中央医科グループ (AMG) イムス三芳総合病院 社会福祉法人練馬区社会福祉事業団  
戸田中央メディカルケアグループ 戸田中央リハビリテーション病院 株式会社ベネッセス  
スタイルケア 株式会社ベネッセスタイルケア(こども・子育て支援カンパニー)

【一般（その他）サービス】

株式会社アイドマ・ホールディングス RB工業株式会社 株式会社エス・ブイ・シーホールディングス エム・ユー・センターサービス東京株式会社 株式会社GameWith 株式会社ザ・フォウルビ 株式会社JR東日本ステーションサービス 株式会社ハッピースマイルみずほビジネスサービス株式会社 ワタナベグループ

【農協・農業】

いるま野農業協同組合 有限会社月夜のきこの園 みなみ信州農業協同組合

【住宅】

株式会社アーネストワン 株式会社一条工務店 群馬セキスイハイム株式会社 積水ハウス株式会社 丸和セレクトホーム株式会社 ユーコーコミュニティー株式会社

【不動産】

アットホーム株式会社 株式会社エスエストラスト MEホールディングス株式会社 株式会社Con Spirit 三光ソフランホールディングス株式会社 TFDコーポレーション 日神管財株式会社 株式会社東日本地所 株式会社マイタウン 株式会社ムゲンエステート 株式会社メイクス 株式会社ライヴェックス

【陸運・倉庫】

株式会社エーオーアイ 国際自動車株式会社(kmグループ) 株式会社サカイ引越センター 三和交通株式会社 大昭倉庫株式会社 中央運輸株式会社 株式会社帝国倉庫

【その他団体】

新潟県商工会連合会 長野県市町村職員共済組合 生活協同組合コープみらい

【広告】

株式会社yell 株式会社SEEC

<現代政策学部>

【ICT】

株式会社亜細亜堂 株式会社アソウ・アルファ インターネットウェア株式会社 株式会社インテック 株式会社ATJC 株式会社Q'sfix シアトルコンサルティング株式会社 株式会社BuySell Technologies フォース株式会社 株式会社ベリテック レバレッジズ株式会社

【アミューズメント】

株式会社シン・コーポレーション 東和産業株式会社 株式会社ニラク 株式会社フジコー 株式会社マルハン

【インフラ】

株式会社トーニチ テプコ・ソリューション・アドバンス株式会社 富士産業 リック株式会社

【教育】

入間わかくさ高等特別支援学校

【金融】

秋田銀行 埼玉縣信用金庫 ブロードマインド株式会社

【小売】

アークランズ株式会社 株式会社あさひ 株式会社上原被服 8-kicks 株式会社エービーシー・マート オーケー株式会社 カインズ株式会社 キャロウェイゴルフ株式会社 株式会社クスリのアオキ 株式会社ココカラファイン 株式会社ゴルフ・ドゥ 株式会社さすがや CM 株式会社シップス 株式会社島忠 株式会社セキ薬品 株式会社トップライン 株式会社トモズ 株式会社トレジャー・ファクトリー 株式会社puzzle 株式会社ピーシーデポコーポレーション 株式会社ベルク 株式会社マルト 株式会社マルエツ 株式会社ヤオコー 株式会社ヤマダホールディングス ヨークベニマル株式会社 株式会社横濱屋 株式会社ヨドバシカメラ ルイ・ヴィトンジャパン株式会社

【公務員】

小鹿野町 群馬県警察 警視庁 越谷市職員 埼玉県川口市役所 埼玉県警察 埼玉県庁 自衛官 白河広域消防本部 東京消防庁 所沢市役所 富岡町役場 前橋市消防局 毛呂山

町職員

【自動車関連】

いすゞ自動車首都圏株式会社 株式会社関東マツダ 埼玉トヨタ自動車株式会社 株式会社  
ジーアフター 株式会社Z E A L 株式会社ホンダカーズ埼玉 東京スバル株式会社 日産ブ  
リンス埼玉販売株式会社 株式会社ネクステージ 東日本三菱自動車販売株式会社 ブリヂ  
ストンタイヤソリューションジャパン株式会社 ブリヂストンリテールジャパン株式会  
社株式会社ホンダカーズ埼玉 株式会社モーターレン埼玉

【商社】

株式会社オービックオフィスオートメーション 株式会社カネト 北沢産業株式会社 株式  
会社栗原医療器械店 株式会社グロースライフ 株式会社小泉 コマツカスタマーサポート  
株式会社 新明電材株式会社 株式会社デイトナインターナショナル 株式会社日辰 藤原  
産業株式会社 株式会社北陸電機商会 明治商工株式会社

【セキュリティサービス】

セコム株式会社 株式会社セノン 東洋ワークセキュリティ株式会社

【設備・施設管理】

太平電気株式会社 東京冷機工業株式会社 野村不動産パートナーズ株式会社 株式会社ヤ  
マト・イズミテクノス

【その他の教育・学習支援】

株式会社シンワ・スポーツ・サービス 特定非営利活動法人NEOS 株式会社臨海

【公団・公社・公益】

公益財団法人宇都宮市スポーツ振興財団 東京都北区 一般財団法人日本ゴルフツアー機構

【フードサービス】

株式会社京樽 サトーフードサービス株式会社 株式会社Hermit

【放送・マスコミ】

株式会社オムニア 株式会社多摩テレビ

【広告】

株式会社サンフジ企画

【ホテル】

TRUNK

【メーカー】

アキム株式会社 株式会社アスパーク 株式会社姉川電設 株式会社アペックス 株式会  
社工進精工所 株式会社システムアドバンス 西部酪農乳業株式会社 大和冷機工業株式会  
社東亜工業株式会社 日酸TANAKA株式会社 株式会社栃木屋 株式会社ピクルスコー  
ポレーション 株式会社フルタイムシステム 文化シャッター株式会社 株式会社ベスト  
株式会社マスダックマシナリー 武蔵工業株式会社 株式会社ワイ・デー・ケー

【陸運・倉庫】

株式会社関通 株式会社サカイ引越センター 株式会社三協運輸 日本交通株式会社 日本  
ロジテム株式会社

【レンタル・リース】

株式会社イマギイレ トヨタモビリティサービス株式会社 日建リース工業株式会社

【医療関連】

イワツキ株式会社 長田電機工業株式会社

【一般（その他）サービス】

アラマーク ユニフォームサービス ジャパン株式会社 ANA新千歳空港株式会社 株式  
会社エヌリンクス 株式会社小高商事 株式会社STAR CAREER とうかつ中央農  
業協同組合 東京キリンビバレッジサービス株式会社 東京水道株式会社 中日本ハイウェ  
イ・パトロール東京株式会社 株式会社引越社 株式会社プレミアアシスト 三菱UFJ不動  
産販売株式会社 明治安田ビジネスプラス株式会社 YTK株式会社

【印刷・パッケージ】

セザックス株式会社 栃木高速オフセット株式会社読売新聞印刷工場 日本トーカーパッ  
ケージ株式会社

**【介護・福祉サービス】**

ALSOOK介護株式会社 社会福祉法人小千谷北魚沼福祉会 社会福祉法人敬愛会 社会福祉法人心聖会 セントケア・ホールディング株式会社 社会福祉法人草加福祉会（湖山医療福祉グループ） 株式会社ツクイ 社会福祉法人平野の里 障害者支援施設あやめ寮 株式会社リエイ 合同会社ライズ

**【環境サービス】**

株式会社シー・アイ・シー 直富商事株式会社 日鉄環境エネルギーソリューション株式会社

**【建材・エクステリア】**

株式会社H. S. FINE 丸井産業株式会社

**【建設】**

株式会社アーキ・ジャパン 株式会社石井工務店 株式会社オンテックス 株式会社角藤 株式会社サンエツ SOEIホールディングス株式会社 林建設株式会社 ヒロセホールディングス株式会社 株式会社マサル 株式会社ワールドコーポレーション

**【住宅】**

ケイアイスター不動産株式会社 株式会社住創館 ニッカホーム関東株式会社 株式会社ヒノキヤグループ 株式会社ファイブイズホーム 株式会社横尾材木店

**【不動産】**

穴吹興産株式会社 株式会社Impression 株式会社FRS 株式会社エクセル・コミュニティ  
株式会社シティ・ハウジング タクトホーム株式会社 日神グループ 株式会社ファミリーコーポレーション 株式会社ハウスパートナー 遼寧逸明不動産開発販売会社

**【プラントエンジニアリング】**

明星工業株式会社

**【人材紹介・人材派遣】**

株式会社アウトソーシングテクノロジー 株式会社日本ケイテム 株式会社H4 株式会社STAR CAREER 日研トータルソーシング株式会社 株式会社Prayst 株式会社マックス

**【セメント】**

小千谷生コン株式会社

**【鉄道】**

京浜急行電鉄株式会社

**【福祉・病院・診療所】**

社会医療法人壮幸会 行田総合病院 株式会社サンリツ 医療法人聖仁会 戸田中央メディカルケアグループ 公益社団法人地域医療振興協会 練馬光が丘病院 三芳野病院 メリー歯科

**【スポーツ・イベント】**

株式会社LAVA International

**【農協】**

ふかや農業協同組合

**<経営学部>**

**【ICT】**

株式会社アイ・アイ・エス 株式会社アクト 株式会社アドグローブグループ 安信株式会社イーネット株式会社 株式会社インフォメーションクリエイティブ 株式会社ヴェス エレクス株式会社 株式会社ケーエスジャパン 株式会社システナ 株式会社テクノプロ テクノプロ・IT社 テクバン株式会社 株式会社トライサーブ 株式会社ホープス 株式会社ミロク情報サービス 株式会社ユーネット 東京ソフトビジネス株式会社 Gnew's株式会社 スラッシュ株式会社 株式会社DYM 株式会社Buysell Technologies 株式会社メンバーズ アイエスエフネットグループ 株式会社Wedial 株式会社クローバー・ネットワーク・コム 株式会社コミチ 株式会社ジンジブ 株式会社ソフタス アイセンス株式会社 株式会社エスディーピー 株式会社NS・コンピュータサービス 株式会社大塚商会 株式会社コスマック 株式会社コスモテクノ静岡 株式会社CCNグループ

株式会社システムズサービス ソレキア株式会社 トランスコスモス株式会社 株式会社ティエム2 株式会社DTS 株式会社ナブアシスト 株式会社微創システム 日新火災情報システム株式会社 富士フィルムヘルスケアシステムズ 株式会社フォーカスシステムズ ルートリフ株式会社 株式会社ワイズ 株式会社ALL Rise Group 株式会社トップライン 株式会社日本テレメッセージ

【アミューズメント】

株式会社ラウンドワン 日拓グループ 株式会社ダイナム 株式会社安田屋

【インフラ】

日本瓦斯株式会社（ニチガス） 株式会社カンドー（東京ガスグループ） 株式会社サイサン 東京ガスネットワーク株式会社） 東京ガスライフバルカンドー株式会社 日本テクノ株式会社 株式会社ハルエネ

【ゲームソフト】

サクシード株式会社

【教育】

板橋区立第三中学校 岡山県公立学校教員 岐阜県立東農特別支援学校 埼玉県立新座高等学校 学校法人城西大学

【金融】

株式会社足利銀行 青梅信用金庫 熊谷商工信用組合 株式会社第四北越銀行 株式会社栃木銀行 中央労働金庫 川口信用金庫 埼玉縣信用金庫 東京信用金庫 広島信用金庫 結城信用金庫 第一勧業信用組合 真岡信用組合 アナザーレーン株式会社 みずほビジネスサービス株式会社 丸三証券株式会社 株式会社サーティス

【小売】

株式会社いなげや 株式会社オオゼキ 株式会社カスミ 株式会社コモディイイダ サミット株式会社 株式会社ベイシア 株式会社ベルク まいばすけっと株式会社 株式会社マミーマート 株式会社マルエツ 株式会社ヤオコー 株式会社ヨーク 株式会社ライフコーポレーション 株式会社ローソン 株式会社あさひ アディダス ジャパン株式会社 株式会社カンセキ 株式会社建デポ 株式会社ショービ 株式会社トレジャー・ファクトリー 長野日産自動車株式会社 三菱ふそうトラック・バス株式会社 南関東ふそう 株式会社三木森 株式会社ユーエイ 株式会社カインズ 株式会社ビバホーム ブックオフコーポレーション株式会社 株式会社ヴィクトリア 株式会社ゴルフパートナー（セビオホールディングス） プーマジャパン株式会社 アイングループ 株式会社エフケイ（エース薬局 ドラッグエース） 株式会社クスリのアオキ 株式会社サンドラッグ 株式会社ニトリ 株式会社たちばな 青山商事株式会社 株式会社アーバンリサーチ 株式会社エス・グルーヴ 株式会社しまむら 株式会社パワー・ボム 株式会社ファイブフォックス 株式会社ケーズホールディングス 株式会社コジマ 株式会社でんきち 株式会社ビックカメラ 株式会社ヤマダデンキ 株式会社ヤマダホールディングス 株式会社ヨドバシカメラ 株式会社ピーシーデポコーポレーション 株式会社パリミキ 株式会社クリエイトグループ

【公務員】

甘楽町役場 埼玉西部消防局 所沢市役所 東松山市職員 八潮市職員 亘理町役場 警視庁 埼玉県警察 栃木県警察 北海道警察 防衛省自衛隊

【自動車関連】

愛三工業株式会社 沖縄ふそう自動車株式会社 株式会社エコノミー湘南 埼玉トヨタ自動車株式会社 株式会社タイヤワールド館ベスト 株式会社ホンダカーズ埼玉中 株式会社モーターレン埼玉

【商社】

株式会社麻友 株式会社安斎交易 エフピコインターパック株式会社 新明電材株式会社 ソーエネ株式会社 東邦ゴム工業株式会社 株式会社No.1 株式会社日本直販総本社 株式会社フォーラス&カンパニー 福島建機株式会社 株式会社PEEES 株式会社ヤマデン ヤマト電機株式会社 ライフテック株式会社 岩谷産業株式会社 正晃株式会社 株式会社バイタルネット あおやまメディカル株式会社 株式会社エヌジェイアイ ケーオーデ

ンタル株式会社 F E E L株式会社 Y Kアクロス株式会社 渡辺パイプ株式会社 株式  
社北関東マツダ K e e P e r 技研株式会社 埼玉トヨペット株式会社 千葉日産自動車株  
式会社 日産プリンス千葉販売株式会社 株式会社ネクステージ ビッグモーターグループ  
株式会社モトレンレピオ 神山物産株式会社 コンフェックス株式会社 ダイドービバレ  
ッジサービス株式会社 株式会社ニッカネ 株式会社農業総合研究所 株式会社プレコフ  
ズ 株式会社吉田(吉田カバン) 株式会社トーカイ 株式会社東基 アイア株式会社 株式  
会社サンワ 麻布成形株式会社 株式会社カネキカナカオ 正栄産業株式会社 株式会社山  
富士 岡田電気産業株式会社 株式会社新潟日立 リコーソリューションズ東静岡株式会社

【セキュリティサービス】

A L S O Kグループ セントラル警備保障株式会社 総合警備保障株式会社 東洋ワークセ  
キュリティ株式会社

【設備・施設管理】

株式会社レーベンコミュニティ 株式会社夢真ホールディングス

【その他の教育・学習支援】

株式会社E・E・A 株式会社ジャクパ 株式会社トライグループ(家庭教師のトライ)  
株式会社For You Consulting 株式会社臨海(旧臨海セミナー)

【公団・公社・公益】

東北町森林組合 一般財団法人公園財団

【フードサービス】

株式会社カミナリ屋 コロワイドグループ 株式会社叙々苑 株式会社ゼンショーホールデ  
ィングス 株式会社玉子屋 株式会社タイソングアンドカンパニー 株式会社ドトールコー  
ヒー 株式会社DREAM ON 株式会社ハイデイ日高(『日高屋』) 株式会社BEAS  
T 株式会社ビバホーム 株式会社丸亀製麺 株式会社ワイズダイニング 株式会社わんべ  
あ

【放送・マスコミ】

えーすてれび株式会社 株式会社マッシュ 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS

【広告】

株式会社アイレップ

【ホテル】

ルートインジャパン株式会社(ルートイングループ)

【メーカー】

アミノ化学工業株式会社 入間川ゴム株式会社 株式会社ルーセント 横山産業 アイシア  
株式会社 株式会社アドバンス 株式会社重松製作所 株式会社長井 株式会社モリタ東京  
製作所 黙沙東(中国)有限公司 株式会社クラウン・パッケージ 万力印刷有限公司 日本  
マタイ株式会社 株式会社和光ケミカル トキコシステムソリューションズ株式会社 株式  
会社松井機械産業 ユキワ精工株式会社 古平タイル工業株式会社 アンデルセングループ  
(アンデルセン・マーメイドベーカーリーパートナーズ・タカキベーカーリー) エスフーズ株式  
会社 日進畜産工業株式会社 みたけ食品工業株式会社 山本食品工業株式会社 内田精研  
有限会社 飯島電器工事株式会社 有限会社五十嵐工業 新日本住設EAST株式会社 田  
村タイル NIKKO株式会社 古川建設株式会社 株式会社リビングストーン 株式会社日立  
製作所 株式会社旭製作所 城信機械株式会社 浜松光電株式会社

【一般(その他)サービス】

ENGAGEMENT株式会社 アラマークユニフォームサービスジャパン株式会社 株式  
会社エンクルー 株式会社カネコ・コーポレーション 株式会社クルー 株式会社クレアスラ  
イフ ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社 株式会社杉孝 日本スタ  
ーティング・システム株式会社 パーク24グループ 株式会社ビーアップ 株式会社ピーア  
ンドピー浜松 リフレッシュハンズ株式会社 川田会計事務所 株式会社いるま野サービス  
JTS株式会社

【倉庫・運輸】

小山企業株式会社 株式会社東京ニチレイサービス 有限会社旭運輸 SGホールディング

ス株式会社 日本交通株式会社 日本通運株式会社 株式会社丸和運輸機関 株式会社リライド

【介護・福祉サービス】

社会福祉法人東京聖労院

【環境サービス】

株式会社アミークス 株式会社キャッツ 株式会社タカヤマ

【建設】

株式会社秋山工務店 ウチノ看板株式会社 株式会社小俣組 株式会社オンテックス 埼玉興産株式会社 狭山建設株式会社 セイフル株式会社 株式会社染野製作所 T. T. C株式会社 南海工業株式会社 双葉工業株式会社 港シビル株式会社 南富士株式会社 株式会社松永建設 株式会社八州電業社 株式会社ワールドコーポレーション

【住宅】

株式会社アーネストワン 株式会社飯田産業 近藤建設株式会社 セキスイハイム株式会社 一建設株式会社 株式会社ヒノキヤグループ

【不動産】

株式会社アイ・ユニットコーポレーション アムス・インターナショナル株式会社 MEホールディングス株式会社 タクトホーム株式会社 長天株式会社 株式会社デバインコーポレーション 株式会社東急コミュニティー 東急リバブル株式会社 日本ハウズイング株式会社 株式会社ハミカル パラカ株式会社 株式会社ホーク・ワン ポラスグループ ポラス株式会社 三菱地所ハウスネット株式会社 株式会社リヴトラスト YMN株式会社

【人材紹介・人材派遣】

株式会社アウトソーシングテクノロジー アウトソーシンググループ 株式会社アールエフ テクニカ 株式会社ウィルオブ・コンストラクション エヌエス・テック株式会社 エン・ジャパン株式会社 Goo Nextion株式会社 KDDI Sonic-Falcon株式会社 シーデーピージャパン株式会社 Supriev株式会社 ZIN株式会社 日研トータルソーシング株式会社 株式会社Full Bet Group 株式会社マイナビ 株式会社Maenometry 株式会社マーキュリー UTコンストラクション株式会社

【鉄道】

株式会社JR東日本ステーションサービス

【福祉・病院・診療所】

IMSグループ(板橋中央総合病院グループ) 医療法人桜青会 戸田中央メディカルケアグループ 株式会社木下の介護(木下グループ) ケアサポート株式会社 株式会社ケアリッツ・アンド・パートナーズ 社会福祉法人埼玉医療福祉会 株式会社ニチイ学館 人材開発事業本部 株式会社ハナマウイ ヒューマンライフケア株式会社 ベストリハ株式会社

【スポーツ・イベント】

東京ヴェルディ 株式会社ニューフラッグ 株式会社 BODY RUN Alive Soul 株式会社富山サンダーバースベースボールクラブ

【農協】

足利市農業協同組合 いるま野農業協同組合 愛媛たいき農業協同組合 佐久浅間農業協同組合 多野藤岡広域市町村圏振興整備組合 多野藤岡農業協同組合 東京あおば農業協同組合 新田みどり農業協同組合

<理学部 数学科>

【ICT】

株式会社ISIDインターテクノロジー 株式会社エヌアイデイ 株式会社ジーニアス 株式会社Deporta テクバン株式会社 株式会社東海情報 トーテックアメニティ株式会社 株式会社東和コンピュータマネジメント 株式会社トライサーブ 日本エクス・クロン株式会社 株式会社HAL 株式会社ファインリード 株式会社アヴァンザ 株式会社NTT東日本一関信越 応用技術株式会社 キヤノン電子テクノロジー株式会社 株式会社キューブシステム システムアルファ株式会社 株式会社CPS 株式会社情報システム工学

日本ビジネスシステムズ株式会社 株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター フ  
ューチャーインスペース株式会社 三菱総研DCS株式会社 六元素情報システム株式会社

【アミューズメント】

株式会社シン・コーポレーション 株式会社オータ NEXUS株式会社

【教育】

茨城県公立学校教員 埼玉県公立学校教員 静岡県公立学校教員 千葉県公立学校教員 株  
式会社ビジュアルビジョン 学校法人川越白ゆり幼稚園

【金融】

城北信用金庫

【会計事務所】

トーマツチャレンジド株式会社

【小売】

アークランズ株式会社 株式会社富士薬品 株式会社マナビインテリアハーツ 株式会社ノ  
ジマ 株式会社P-UP World

【公務員】

群馬県邑楽町職員 千葉県佐倉市 茨城県坂東市 東京都東大和市役所 福島県相馬市役所

【自動車関連】

愛知トヨタ自動車株式会社

【セキュリティサービス】

東洋ワークセキュリティ株式会社

【その他の教育・学習支援】

茨進グループ株式会社 株式会社WITS 株式会社筑波進研 株式会社テアトルアカデミ  
ー 株式会社臨海（旧 臨海セミナー）

【公団・公社・公益】

一般社団法人日光市観光協会

【フードサービス】

カールスジュニアジャパン株式会社 株式会社洋菓子舗ウエスト

【メーカー】

株式会社ミツヤ送風機製作所 株式会社マルゼン 株式会社ウィルテック

【建設】

株式会社イズミ・コンストラクション 株式会社ホープハウスシステム 株式会社ワークシス  
テムサービス

【住宅】

株式会社ヒノキヤグループ

【不動産】

株式会社アイム・ユニバース 東城株式会社

【人材紹介・人材派遣】

アルファテクノロジー株式会社 株式会社スタッフサービス WDB工学株式会社 株式会  
社アクセア 株式会社スタッフサービス・エンジニアリング 株式会社アスパーク 株式会  
社アウトソーシングテクノロジー 株式会社アットキャド 日研トータルソーシング株式会社  
パーソルテクノロジースタッフ株式会社

【福祉・病院・診療所】

放課後等デイサービスTeKuTeKu 株式会社pofm

【農協】

J Aきみつ 信州諏訪農業協同組合（JA信州諏訪）

<理学部 化学科>

【ICT】

株式会社アストロン 株式会社シー・エス・イー トーテックアメニティ株式会社 株式会  
社情報システム工学



**【教育】**

茨城県公立学校教員 埼玉県公立学校教員

**【金融】**

株式会社清水銀行

**【小売】**

株式会社セキ薬品 株式会社オンデーズ

**【商社】**

三京化成株式会社

**【セキュリティサービス】**

株式会社セノン

**【フードサービス】**

イオンベーカリー株式会社 株式会社Key table 株式会社豊昇

**【メーカー】**

株式会社フジックス 株式会社新日本科学 亜細亜工業株式会社 関東化学株式会社 株式会社クリアライズ 株式会社高純度化学研究所 小島化学薬品株式会社 天昇電気工業株式会社 ハイモ株式会社 富士フィルムワコーケミカル株式会社 日本調理機株式会社 大森クローム工業株式会社 株式会社坂東商会 株式会社昭工舎 相田化学工業株式会社

**【人材紹介・人材派遣】**

株式会社スタッフサービス（エンジニアリング事業本部） WDB工学株式会社 株式会社テクノプロ テクノプロ・エンジニアリング社 株式会社アルプスビジネスサービス UTグループ株式会社 株式会社マイスターエンジニアリング

**【福祉・病院・診療所】**

社会福祉法人久壽会

**<薬学部 薬学科>**

**【コンサルタント】**

アチーブメント株式会社 総合メディカル株式会社

**【スーパー】**

イオンリテール株式会社 株式会社いちい

**【出版】**

株式会社南山堂

**【専門店（ドラッグストア・調剤薬局）】**

I & H株式会社 アイリス調剤薬局 アイングループ 株式会社アインファーマシーズ 株式会社アークメディカル 株式会社飛鳥薬局 アポクリート株式会社 株式会社ウィーズ ウェルシア薬局株式会社 株式会社ウェルパーク 株式会社akホールディングス 株式会社エスシーグループ 大田薬局 株式会社かくの木 株式会社カワチ薬品 京屋薬局 クオール株式会社 株式会社クスリのアオキ 株式会社クスリのナカヤマ 株式会社くすりの福太郎 クラフト株式会社（さくら薬局） 株式会社クリエイトエス・ディー 株式会社小島薬局 株式会社サンドラッグ シップスヘルスケアファーマシー東日本株式会社 スギ薬

局（スギ薬局グループ） 株式会社鈴木薬局 株式会社セキ薬品  
有限会社ダイナ 株式会社タウンメディカル 株式会社タカサ 田辺薬局株式会社 株式会  
社千葉薬品 株式会社トモズ 株式会社トラストファーマシー なの花薬局（メディカルシス  
テムネットワーク） 日本調剤株式会社 日本メディカルシステム株式会社 株式会社パル・  
オネスト 株式会社ファーマテック 株式会社富士薬品 株式会社マツモトキヨシ 有限会  
社メディカルエム 薬樹株式会社 株式会社龍生堂本店 株式会社あすか薬局 インترون  
グループ 有限会社大越調剤薬局

**【病院・診療所】**

東京都済生会中央病院 群馬大学医学部附属病院 株式会社アイセイ薬局 医療法人社団愛  
友会上尾中央総合病院 有限会社イデアール（すみれ調剤薬局）IMSグループ（板橋中央総  
合病院グループ）IMSグループ（イムス東京葛飾総合病院）医療法人常仁会 牛久愛和総  
合病院 沖縄赤十字病院 カイエー薬局グループ 医療法人光陽会 磯子中央病院 春日部市  
立医療センター 医療法人熊谷総合病院 倉敷中央病院リバーサイド 医療法人光仁会 国  
際医療福祉大学病院 独立行政法人国立病院機構 関東信越グループ 埼玉医科大学病院 埼  
玉石心会病院 有限会社第一薬局 医療法人徳洲会 茅ヶ崎徳洲会病院 都留市立病院 徳永  
薬局株式会社 戸田中央メディカルケアグループ 日本医科大学多摩永山病院 日本大学病  
院 医療法人ジャパンメディカルアライアンス 東埼玉総合病院 笛吹中央病院 公立藤岡総  
合病院 深谷赤十字病院 医療法人沖縄徳洲会 武蔵野徳洲会病院 医療法人社団協友会 八  
潮中央総合病院

**<薬学部 薬科学科>**

**【商社】**

ITXコミュニケーションズ株式会社 株式会社きくや美粧堂

**【フードサービス】**

食事処こころ

**【メーカー】**

光製薬株式会社 十全化学株式会社 株式会社細川洋行 サンメーケミカル株式会社 タマ  
化学工業株式会社 株式会社陽進堂 株式会社ティアーズ 株式会社ヨコオデイリーフーズ

**【一般（その他）サービス】**

株式会社クリア スタッフサービスグループ 株式会社ビー・エム・エル 株式会社ザ・フォ  
ウルビ 株式会社フューチャーブレイン

**【公務】**

埼玉県庁

**【専門店（ドラッグストア・調剤薬局）】**

株式会社エスシーグループ 株式会社サンドラッグ 株式会社セキ薬品

**【福祉・介護事業】**

株式会社保健科学研究所

**<薬学部 医療栄養学科>**

**【商社】**

協栄産業株式会社 総合食品エスイー株式会社

**【スポーツ】**

株式会社nobitel

<p>【フードサービス】</p> <p>株式会社アスモフードサービス エームサービス株式会社 株式会社三燿 シダックス株式会社  株式会社 ソシエテミックニ 日清医療食品株式会社 株式会社馬車道 株式会社L E O  C</p> <p>【官公庁（国家公務）】</p> <p>国家公務員 専門職（厚労省 食品衛生監視員）</p> <p>【食品】</p> <p>株式会社アイフーズ コカ・コーラボトラーズジャパンペンディング株式会社</p> <p>【人材紹介・人材派遣】</p> <p>株式会社マーキュリー</p> <p>【専門店（ドラッグストア・調剤薬局）】</p> <p>株式会社エスシーグループ 株式会社クスリのアオキ 株式会社クリエイトエス・ディー 株  式会社ココカラファイン 株式会社コスモス薬品 株式会社鈴木薬局 株式会社セキ薬品</p> <p>【病院・医療】</p> <p>I M S グループ 医療法人明理会 新松戸中央総合病院 自治医科大学附属さいたま医療セン  ター I M S グループ（板橋中央総合病院グループ） 医療法人久幸会 社会医療法人恵仁会  医療法人康生会 康生会病院 埼玉医科大学病院 埼玉石心会病院 中央歯科医院 医療法人  正恵会D I Oクリニック 国立大学法人東京大学医学部附属病院 医療法人社団桐和会グル  ープ 西大宮ファミリー歯科</p> <p>【福祉・介護事業】</p> <p>社会福祉法人共愛会 社会福祉法人大洋社 株式会社こどもの森 株式会社日本保育サービ  ス（J Pホールディングスグループ）社会福祉法人 福翠会</p> <p>（備考）</p>
---

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）

学部等名	入学者数	修業年限期間内			
		卒業生数	留年者数	中途退学者数	その他
経済学部	339人 (100%)	279人 (82.3%)	21人 (6.2%)	39人 (11.5%)	0人 (0%)
現代政策学部	299人 (100%)	259人 (86.6%)	12人 (4.0%)	28人 (9.4%)	0人 (0%)
経営学部	540人 (100%)	473人 (87.6%)	14人 (2.6%)	53人 (9.8%)	0人 (0%)
理学部	221人 (100%)	167人 (75.6%)	20人 (9.0%)	34人 (15.4%)	0人 (0%)
薬学部（4年制）	127人 (100%)	103人 (81.1%)	6人 (4.7%)	18人 (14.2%)	0人 (0%)
薬学部（6年制） ※2017年度入学	276人 (100%)	142人 (51.4%)	59人 (21.4%)	75人 (27.2%)	0人 (0%)
合計	1,802人 (100%)	1,423人 (79.0%)	132人 (7.3%)	247人 (13.7%)	0人 (0%)

(備考)

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)  
シラバスにおいて、科目担当教員が授業の目的・目標、学修成果、到達目標、授業毎に講義の内容等を公表している。  
さらに、授業の方法や成績評価方法、オフィスアワーの時間帯、居室等も記載している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)  
年度末に開催される各学部の卒業判定教授会において、最終学年（4年生（薬学科は6年生））の成績評価表を基に、それぞれの学部にて定められた卒業要件の科目の成績が適切に評価されているかの確認をしたうえで、卒業の可否を決定する。（各学部において定められた分野の科目の評価を確認）  
なお、学生に対する卒業可否についての発表は「卒業発表日」（年間行事予定表に掲載）に行う。

学部名	学科名	卒業に必要となる 単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経済学部	経済学科	128 単位	①・無	1 年生 48 単位 2 年生以上 44 単位
現代政策学部	社会経済 システム学科	130 単位	①・無	48 単位
経営学部	マネジメント 総合学科	132 単位	①・無	1 年生 48 単位 2 年生以上 44 単位
理学部	数学科	124 単位	①・無	49 単位
	化学科	128 単位	①・無	1 年生 49 単位 2 年生以上 48 単位
薬学部	薬学科	186 単位	①・無	49 単位
	薬科学科	124 単位	①・無	49 単位
	医療栄養学科	131 単位	①・無	49 単位
GPAの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.josai.ac.jp/about/campus/index.html>  
なお、紙媒体の大学案内にも掲載している。  
  
\*紙媒体入手方法  
城西大学入試課宛てに電話の上、入手可能  
TEL 049-271-7711（直通）

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
経済学部	経済学科	700,000 円	270,000 円	284,000 円	施設設備費
現代政策学部	社会経済システム学科				休学中の在籍料
経営学部	マネジメント総合学科				120,000 円
理学部	数学科	880,000 円	270,000 円	284,000 円 120,000 円	施設設備費 休学中の在籍料
	化学科	963,000 円	300,000 円	402,000 円 120,000 円	施設設備費 休学中の在籍料
薬学部	薬学科	1,460,000 円	300,000 円	511,000 円 (2年目以降は 611,000 円) 120,000 円	施設設備費 休学中の在籍料
	薬科学科	1,260,000 円	300,000 円	486,000 円 120,000 円	施設設備費 休学中の在籍料
	医療栄養学科	1,380,000 円	300,000 円	306,000 円 (2年目以降は 486,000 円) 120,000 円	施設設備費 休学中の在籍料

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要)
① 学内奨学金として、入学成績上位者に対する授業料減免制度、学業成績・人物優秀者に対する授業料減免制度、本学独自制度による海外留学に伴う奨励制度、海外からの留学生に対する授業料減免制度、学費支弁者の死亡による授業料・施設整備費の全額補助制度があります。
② 学外奨学金として、日本学生支援機構、地方公共団体、民間団体の奨学金を活用し支援を行っている。
③ 障がい学生には、学生サポート、学内のバリアフリー化、支援申請に基づく支援等、可能な限りの支援を行っている。
④ 学部学生には、選考により、教育的配慮の下に学内業務に従事させ、経済的援助を行い、修学の奨励を図っている。(ワークスタディ・プログラム制度)
⑤ 図書館においては、論文やレポートの書き方のアドバイス、文献の探し方やパソコンの使い方を教える、学生アドバイザーを配置し学習支援にあたっている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要)
本学では、就職支援のために就職委員会を組織し、全学的事務組織としてのキャリアサポートセンターと連携しながら、就職支援活動を進めている。就職委員は各学部担当教員がおり、教授会等で就職状況を報告し、ゼミナール、研究室担当教員と連携を取りながら、個々の学生の就職活動を支援している。
キャリアサポートセンターの中に就職支援室、学習室がある。支援室には受付カウンター、個別面談室(4室)、プロジェクター及びモニター(1組)、閲覧テーブルがあり、日曜・土曜・祝日等を除いて利用可能である。資料として求人票がファイリングされ閲覧でき、各種イベントなどのポスター掲示もしている。
さらに、本学ホームページ( <a href="http://www.josai.ac.jp/career/index.html">http://www.josai.ac.jp/career/index.html</a> )を利用して就職活動関連情報を提供している。また、学生個人の就職活動を支援するウェブサイト「城西インターンシップ・求人管理システム(キャリタスUC)」も提供している。
上記の環境をもとに、学生一人ひとりが納得のいく進路決定ができるよう、様々なサポー

トを行っている。具体的な内容は、きめ細かな個別指導、先を見据えた各種ガイダンスの開催、企業の採用活動状況を鑑みた時期での情報提供の3点である。

① きめ細かな個別指導

各学年と個人の考えや状態に合わせた助言をキャリアカウンセラー(国家資格キャリアコンサルタント資格保有職員)が行っている。その体制は、各学部担当を設け、全学生の把握できるようにしている。主な助言は、進路・職業の選択の相談からエントリーシート・履歴書の書き方・添削、模擬面接等である。個人相談は、状況に応じて、「対面もしくはオンラインの選択式」を採用しており、自宅が遠方である学生でも利用しやすい環境を整備している。

② 先を見据えた各種ガイダンスの開催

大きく分けて低学年向け(学部1年生～2年生)、就職活動の準備学年向け(学部3年生、大学院1年生～3年生)、就職活動生向け(学部4年生、大学院2年生～4年生)と3つに分かれる。低学年向けでは、課題解決型の講座、職業適性検査、SPI模試などで就職意識の醸成を図る計画、就職活動の準備学年向けでは、履歴書・エントリーシートの作成方法や、自己分析、企業研究の仕方や必要な情報提供など実践的な内容で開催。就職活動生向けでは、企業研究会を時期に応じて2回の開催、求人紹介会をハローワークと連携し開催をした。

③ 企業の採用活動状況を鑑みた時期での情報提供

「城西インターンシップ・求人管理システム」を活用して、最新の求人・インターンシップ・対策講座・各種ガイダンス情報、相談ができる時間を公開し、提供を行っている。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

① 保健センターは看護師が定期健康診断、突発的な怪我や病気等に対応を行っている。

(ア) 授業中に気分が悪くなったとき

(イ) 課外活動中の怪我をしたとき

(ウ) 持病をもっている学生の健康管理

(エ) 週一回内科医による健康相談が可能です。

(オ) 神経科・心療内科医師による悩みごと相談が可能

② 学生相談室は、公認心理師、臨床心理士が学生の悩みごとや心配ごとなどに対応をしている。

(ア) 学生支援が必要な学生に対し、担当学部、学科の教職員と調整を行い授業が受けられるよう支援

(イ) 課外活動、学業のこと、友人関係のことなどの悩みごとなど対応

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：ホームページ

<https://www.josai.ac.jp/about/information/>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F111310102094
学校名	城西大学
設置者名	学校法人 城西大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		547人	521人	573人
内 訳	第Ⅰ区分	312人	295人	
	第Ⅱ区分	137人	137人	
	第Ⅲ区分	99人	88人	
家計急変による支援対象者（年間）				-
合計（年間）				573人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	30人		
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)	10人		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	—		
「警告」の区分に連続して該当	17人		
計	57人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡つて認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
年間	0人	前半期	後半期

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	—
3月以上の停学	0人
年間計	—
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。



3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	—		
GPA等が下位4分の1	48人		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人		
計	48人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。